

平成 2 8 年度概算要求主要事項

【説明資料】

文部科学省初等中等教育局

目 次

1. 教育課程の充実	1
2. 教員の「質」と「数」の一体的強化	4
3. 道徳教育の充実	1 1
4. 全国的な学力調査の実施	1 3
5. いじめ・不登校対策等の推進	1 5
6. 子供の体験活動の推進	2 2
7. 幼児教育の振興	2 4
8. 特別支援教育の充実	3 1
9. キャリア教育・職業教育の充実	3 4
10. 学校健康教育の充実	3 7
11. 少子化に対応した活力ある学校教育の推進	4 2
12. 新しい時代にふさわしい教育制度の柔軟化の推進	4 5
13. 初等中等教育段階におけるグローバルな視点に立って活躍する人材の育成	4 7
14. 高校生等への修学支援	5 1
15. 総合的な子供の貧困対策の推進	5 6
16. 地域とともにある学校づくりの推進	6 4
17. 義務教育教科書の無償給与	7 0

1. 教育課程の充実

(前年度予算額)	2,702百万円)
平成28年度要求・要望額	3,546百万円

1. 要求要旨

これからの時代に求められる資質・能力を育成する観点から、学習指導要領改訂等を着実にを行うとともに、その理念を実現するため、アクティブ・ラーニングの視点からの学習・指導方法の改善、高校生の基礎学力定着に向けた取組、理数教育の充実、現代的な課題に対応するための取組などを推進し、初等中等教育の教育課程の充実を図る。

2. 内 容

○学習指導要領等の改訂及び課題の発見・解決に向けた主体的・協動的な学びの推進 747百万円(173百万円)

学習指導要領の改訂や解説書の作成等を着実に実施するとともに、改訂の方向性を踏まえ、課題の発見・解決に向けた主体的・協働的な学習「アクティブ・ラーニング」の視点から学習・指導方法の改善を図るための実践的な調査研究等を行う。

○次代を見据えた教育課程・指導方法等に関する先導的研究開発

99百万円(75百万円)

今後の教育課程の基準の改善等に資する実証的資料を得るため、現行の学習指導要領等によらない教育課程の編成・実施を認める研究開発学校を指定し、新しい教育課程、指導方法等についての研究開発を実施する。

○高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための研究開発事業

200百万円(13百万円)

「高等学校基礎学力テスト(仮称)」の導入に向けて、学習指導体制や教材開発等とともに生徒の基礎学力の定着度等を把握して指導改善に活かすためのテスト手法等に関する研究開発を行う。

○理数教育の充実のための総合的な支援等

2,367百万円(2,367百万円)

観察・実験に係る理科設備の充実を図るとともに、教員にとって負担の大きい実験の準備・調整等の業務を軽減し、観察・実験の指導に注力できる体制を整備する。

○現代的課題に対応した教育の充実

118百万円(74百万円)

現代的な課題に対応した教育を充実するため、環境教育、社会参加等に関する教育の充実に関する取組を実施する。

○幼稚園教育要領の改訂【再掲】

15百万円（ 新 規 ）

中央教育審議会における審議を踏まえ、幼稚園教育要領の改訂や解説書の作成等を着実に実施する。

教育課程の充実

平成28年度要求額：3,546百万円
(平成27年度予算額：2,702百万円)

＜概要＞

これからの時代に求められる資質・能力を育成する観点から、**学習指導要領改訂等を着実に行う**とともに、その理念を実現するため、**アクティブ・ラーニングの視点からの学習・指導方法の改善、高校生の基礎学力定着に向けた取組、理数教育の充実、現代的な課題に対応するための取組**を推進。

学習指導要領等の改訂及び課題の発見・解決に向けた主体的・協動的な学びの推進

＜平成28年度要求額：705百万円＞

学習指導要領・幼稚園教育要領の改訂や解説書の作成等を着実に実施するとともに、改訂の方向性を踏まえ、課題の発見・解決に向けた主体的・協動的な学習「アクティブ・ラーニング」の視点から学習・指導方法の改善を図るための実践的な調査研究を行う。

次代を見据えた教育課程・指導方法等に関する先導的研究開発

＜平成28年度要求額：99百万円＞

今後の教育課程の基準の改善等に資する実証的資料を得るため、現行の学習指導要領等によらない教育課程の編成・実施を認める研究開発学校を指定し、新しい教育課程、指導方法等についての研究開発を実施する。

高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための研究開発事業

＜平成28年度要求額：200百万円＞

「高等学校基礎学力テスト（仮称）」の導入に向けて、学習指導体制や教材開発等とともに生徒の基礎学力の定着度等を把握して指導改善に活かすためのテスト手法等に関する研究開発を行う。

理数教育の充実のための総合的な支援等

＜平成28年度要求額：2,367百万円＞

観察・実験に係る理科設備の充実を図るとともに、教員にとって負担の大きい実験の準備・調整等の業務を軽減し、観察・実験の指導に注力できる体制を整備する。

現代的な課題に対応した教育の充実

＜平成28年度要求額：118百万円＞

現代的な課題に対応した教育を充実するため、環境教育、社会参画等に関する教育の充実に関する取組を実施。

初等中等教育の教育課程の一層の充実

2. 教員の「質」と「数」の一体的強化

(前 年 度 予 算 額 1,534,230百万円)
平成28年度要求・要望額 1,523,275百万円
〔参考：復興特別会計 2,132百万円〕

1. 要求要旨

授業革新などによる教育の質の向上を実現していくため、教員の質を高めるとともに教員の数も確保し、教員の質と数の一体的強化を図っていく。

2. 内 容

【社会や子供の変化に対応する新たな学校教育の実現（義務教育費国庫負担金）】

～アクティブ・ラーニング等の充実に向けた教職員定数の戦略的充実～

1,516,335百万円（1,528,404百万円）

- ・ 暗記中心の受動的教育から、日本の成長を支える「新しい知・価値」を創造する教育へ転換するとともに、学校を取り巻く深刻な諸課題を克服
⇒アクティブ・ラーニングによる授業の革新、諸課題への対応、チーム学校の推進

（Ⅰ）教職員定数の改善（3,040人・＋65億円）

1. 創造性を育む学校教育の推進 1,440人

①アクティブ・ラーニングの充実に向けた教育環境整備 : 1,090人

（主体的な思考力・表現力等を育成する双方向・対話型・少人数による指導の充実、リーダー的教員の養成等）

②小学校における専科指導の充実 : 350人

（小学校英語教育等に関する地域のリーダー的役割を担う専科指導教員の充実、小中一貫校における専科指導の充実）

2. 学校現場が抱える課題への対応 940人

①特別支援教育の充実 : 300人

②いじめ・不登校等への対応 : 190人

③家庭環境などによる教育格差の解消 : 150人

④外国人児童生徒等への日本語指導 : 50人

⑤統合校・小規模校への支援 : 250人

3. チーム学校の推進による学校の組織的な教育力の充実 660人

①学校マネジメント機能の強化 : 410人

（副校長、主幹教諭、事務職員等の拡充）

②養護教諭・栄養教諭等の充実 : 150人

（大規模校等における配置の充実）

③専門スタッフの配置促進 : 100人

（学校司書、ICT専門職員等の配置の充実）

（Ⅱ）教職員定数の自然減（▲3,100人・▲67億円）

（Ⅲ）教職員の若返り等による給与減（▲119億円）

（復興特別会計）

○被災した児童生徒のための学習支援として1,000人（前年同）の加配措置

【これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上】

1,874百万円(1,617百万円)

新しい教育課題に対応した教員研修の充実と大学における教員養成の改革（教員育成指標及び教員育成協議会の整備、教員研修センターの機能強化）等

（１）総合的な教師力向上のための調査研究事業

- ①教員育成指標・研修指針の大臣指針策定、教員育成協議会の整備
- ②教職教育モデルコアカリキュラムの策定
- ③教師養成塾（教師塾の指導体制の検証等）
- ④メンター制による研修実施の調査研究（初任者研修等の充実）
- ⑤新たな教育課題に対応するための科目を教職課程の必修とするための
枠組みの構築（小学校英語、道徳、インターン、等）
- ⑥教員養成課程の質保証（全学的統括組織、評価、FD等）
- ⑦教員の資質能力の高度化のためのプログラム開発

（２）独立行政法人教員研修センターの機能強化

- ①独立行政法人教員研修センター運営費交付金
 - ・アクティブ・ラーニングセミナーの開催
 - ・教職大学院等における研修プログラム開発
 - ・教員研修の高度化及び充実強化のための調査研究
 - ・オンライン研修事業の拡充等
- ②独立行政法人教員研修センター施設整備費補助金

（３）教員・学習に関する国際調査等

国際教員指導環境調査（TALIS）に関して、次回第３回調査（平成30年度調査予定）に参加し、改善・向上を図るための必要経費。また新たに幼児期の教育保育に携わる教職員を対象にした調査（ECEC版TALIS）に参加するための経費。

（４）現職教員の新たな免許状取得の促進

現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業

《関連施策》

- ・特別支援教育に関する教職員等の資質向上事業
- ・小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施

等

【多彩な人材の参画による学校の教育力向上】

～補習等のための指導員等派遣事業～

4,941百万円（4,118百万円）

退職教職員や教員志望の大学生など多彩な人材をサポートスタッフとして学校に配置（10,000人→12,000人）【補助率1/3】

《具体例》

- ・ 補充学習、発展的な学習への対応
- ・ 小学校における英語指導対応
- ・ 教材開発・作成など教員の授業準備や授業中の補助
- ・ 臨時教員等経験の浅い教員に対する指導・助言
- ・ 小1プロブレム・中1ギャップへの対応
- ・ 体験活動の実施・計画時における指導・助言
- ・ 中学校における部活動指導支援
- ・ 高等学校における進路選択への支援、キャリア教育支援 等

【チーム学校の実現に向けた業務改善等の推進事業】（再掲）

125百万円（90百万円）

学校現場における業務改善の取組を積極的に支援し、教員と専門スタッフによるチーム体制の構築、学校マネジメント機能の強化、教員が力を発揮できる環境を整備し、子供と向き合う時間の確保や授業の充実を図る。

（40都道府県・市区町村、4大学等研究機関）

①支援事業として以下の事業を実施し、業務改善の取組を支援する。

- ・ 学校サポートチームの構築推進事業
- ・ 学校マネジメント力強化推進事業 ※その他関連施策も併せて実施

②普及啓発として以下の事業を実施し、業務改善の実践事例を全国に発信する。

- ・ 業務改善アドバイザーの派遣
- ・ マネジメントフォーラムの開催

社会や子供の変化に対応する新たな学校教育の実現

～アクティブ・ラーニング等の充実に向けた教職員定数の戦略的充実～

- 暗記中心の受動的な教育から、**日本の成長を支える「新しい知・価値」を創造する教育へ転換**するとともに、**学校を取り巻く深刻な諸課題を克服**

➡ **アクティブ・ラーニング**による授業の革新、**諸課題への対応**、**チーム学校**の推進

《義務教育費国庫負担金》

平成28年度要求額：1兆5,163億円(対前年度 ▲121億円)

- ・教職員定数の改善増 +65億円(+3,040人)
- ・教職員定数の自然減 ▲67億円(▲3,100人)
- ・教職員の若返り等による給与減 ▲119億円

【復興特別会計】

被災した児童生徒のための学習支援として
1,000人(前年同)の加配措置を要求

[]内はH36年度までの改善予定数

1. 創造性を育む学校教育の推進

1,440人[14,400人]

①アクティブ・ラーニングの充実に向けた教育環境整備：1,090人[10,900人]

・主体的な思考力・表現力等を育成する双方向・対話型・少人数による指導の充実、リーダー的教員の養成等

②小学校における専科指導の充実：350人[3,500人]

・小学校英語教育等に関する地域のリーダー的役割を担う専科指導教員、小中一貫校における専科指導の充実

2. 学校現場が抱える課題への対応

940人[7,750人]

①特別支援教育の充実：300人[3,000人]

②いじめ・不登校等への対応：190人[1,900人]

③家庭環境などによる教育格差の解消：150人[1,500人]

④外国人児童生徒等への日本語指導：50人[300人]

⑤統合校・小規模校への支援：250人[1,050人]

3. チーム学校の推進による学校の組織的な教育力の充実 660人[5,950人]

①学校マネジメント機能の強化：410人[4,100人]

・副校長、主幹教諭、事務職員等の拡充

②養護教諭・栄養教諭等の充実：150人[1,350人]

・大規模校等における配置の充実

③専門スタッフの配置促進：100人[500人]

・学校司書、ICT専門職員等の配置の充実

【アクティブ・ラーニング】

第1期<～H31年度>

・効果的な指導方法に関する研究、カリキュラム開発、研修等の地域の拠点となる学校に対する**加配定数の拡充**

第2期<H32年度～(新学習指導要領実施)>

・第1期の検証を踏まえた、**義務標準法の改正による基礎定数の改善**

【小学校英語教科化対応、諸課題対応、チーム学校の推進】

- ・**義務標準法の改正**による、大規模校における教職員配置の拡充
- ・**加配定数の拡充**による、専科指導や学校現場が抱える課題等への対応



■今後の教職員定数の見通し

	H28～H36	うちH28
定数改善 (a)	28,100	3,040
自然減 (b)	▲33,600	▲3,100
差し引き (a + b)	▲5,500	▲60

※追加的な財政負担を要することなく
必要な定数改善を実施。

これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上

平成28年度概算要求額 1,874百万円(1,617百万円)

1. 総合的な教師力向上のための調査研究事業

平成28年度概算要求額 103百万円(95百万円)

○中教審教員養成部会の中間まとめ踏まえ、養成・採用・研修の一体改革に向けた準備段階として実験的に都道府県や大学等に以下の研究を委託

【教育委員会等における教員養成改革】

- ①教員育成指標・研修指針の大臣指針策定、教員育成協議会の整備
 - ②教職教育モデルコアカリキュラムの策定
 - ③教師養成塾(教師塾の指導体制の検証等)
 - ④メンター制による研修実施の調査研究(初任者研修等の充実)
- 【大学における教員養成改革】
- ⑤新たな教育課題に対応するための科目を教職課程の必修とするための枠組みの構築(小学校英語、道徳、インターン、等)
 - ⑥教員養成課程の質保証(全学的統括組織、評価、FD等)
 - ⑦教員の資質能力の高度化のためのプログラム開発

3. 教員・学習に関する国際調査等

平成28年度概算要求額 141百万円(17百万円)

○次回第3回調査に参加するとともに、ビデオ調査等の新たな調査への参加に向けた必要経費。

また新たに開始される、幼児期の教育・保育に携わる教員を対象にした調査(ECEC版TALIS)にも参加するための必要経費。

※文部科学事務次官がTALIS関係国会合の議長に就任

2. (独)教員研修センターの機能強化

運営費交付金

平成28年度概算要求額 1,111百万円(1,005百万円)

施設整備費補助金

平成28年度概算要求額 217百万円(242百万円)

○教員の資質能力の向上や学習指導要領の改訂に向けた(独)教員研修センターの機能強化

- ①アクティブ・ラーニングセミナーの開催
- ②教職大学院等における研修プログラム開発
- ③教員研修の高度化及び充実強化のための調査研究
- ④オンライン研修事業の拡充

※上記と併せ、第5期中期目標・中期計画(H28年度～H32年度)の策定にあわせた運営費交付金及び施設営繕計画に基づく施設整備費補助金の要求

4. 現職教員の新たな免許取得や更新等

平成28年度概算要求額 303百万円(259百万円)

- ①現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業
- ②教員講習開設事業費補助金(教員免許状更新講習)
- ③教員資格認定試験

多彩な人材の参画による学校の教育力向上 ～補習等のための指導員等派遣事業～

《平成28年度概算要求額：49億円 対前年度8億円増》

多彩な人材（退職教職員、教員志望の大学生など）がサポートスタッフとして学校の教育活動に参画する取組を支援

《事業の概要》 ○概算要求：10,000人⇒12,000人(義務教育諸学校分：10,800人、高等学校分：1,200人)
○都道府県・政令市が実施する下記のような取組を行うサポートスタッフ(非常勤)の配置事業に要する経費の1/3以内を補助

児童生徒の学習サポート

- 補習や発展的な学習への対応
⇒理解が十分でない児童生徒への放課後などを
使った補習授業
⇒習熟度別少人数指導、ティームティーチング
など、理解度に差のつきやすい授業に加わり、
サポート

○小学校における英語指導への対応

- ⇒専門性が高い非常勤講師や英語が堪能な人材
が授業を支援

○外国人児童生徒等の学力向上への取組

- ⇒日本語を上手に話せない児童生徒への指導、
国語等の教科を理解できるようサポート 等

進路指導・キャリア教育

- キャリア教育支援
⇒地元企業でのインターンシップ実施のための
連絡調整
- 就職支援
⇒地元の企業との連携や、新規の
就職先の開拓 等

学校生活適応への支援

- 不登校・中途退学への対応
⇒不登校の児童生徒宅への家庭訪問
⇒保健室登校の児童生徒に対する補習授業や教育相談

○いじめへの対応

- ⇒いじめに悩む児童生徒の相談対応 等

**教員とサポートスタッフの
連携により、学校教育活動
が一層充実！**

チーム学校

その他 (教員の指導力向上、教員業務支援等)

- 教材の開発・作成など教員の授業
準備をサポート
- 校長経験者による新人
教員への授業指導
- 子供の体験活動の実施への支援
- 中学校における部活動指導支援

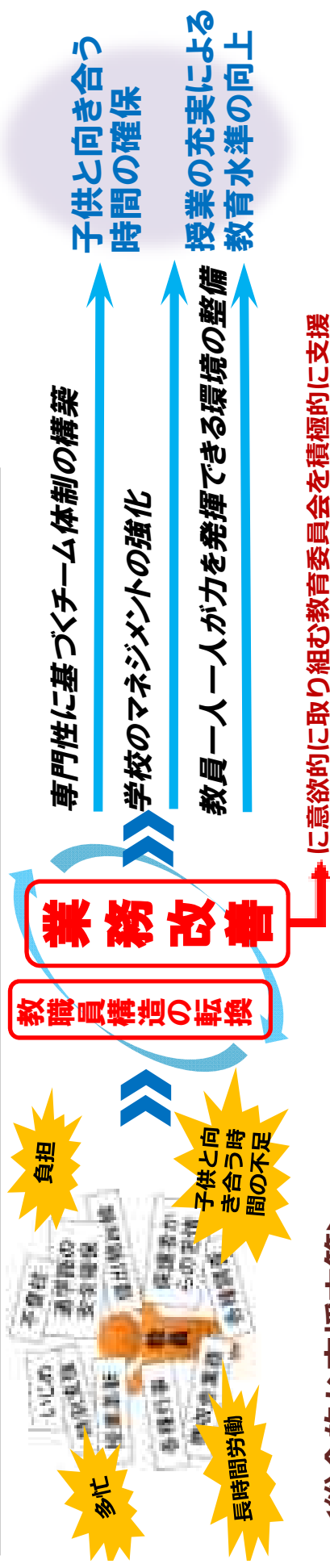
サポートスタッフがいてくれ
ることで、一人一人に合った
きめ細かい支援ができるね

チーム学校の実現に向けた業務改善等の推進

28年度要求額 125百万円
(27年度予算額 90百万円)

(※関連事業6, 819百万円の内数)

教員に加えて多様な専門スタッフによるチーム体制の構築と学校現場における業務改善の徹底とが相俟って、子供と向き合う時間を確保し、授業を充実する必要がある



＜総合的な支援方策＞

支援事業等

学校サポートチームの構築推進事業

(委託事業：新規 16百万円)

保護者や地域からの苦情・要望など学校の抱えている困難な課題に対応するため、教育委員会における学校サポートチームの構築

学校評価システム構築事業

(委託事業：24百万円)

学校評価結果や学力・問題行動等の調査結果の分析、活用により、課題のある学校や改革に取り組む学校等支援

運動部活動指導の工夫・改善支援事業

(※関連事業 311百万円の内数)

外部指導者や顧問教員を対象とした指導力向上のための研修

学校保健総合支援事業

(※関連事業 40百万円の内数)

医療機関等との連携による課題解決の取組や、学校保健指導者の育成・普及の取組

普及啓発等

業務改善アドバイザー（学校マネジメントの有識者、コンサル系企業の担当者、先進自治体の職員等）を派遣し、自治体の業務改善に係る取組の伴走支援（新規）

マネジメントフォーラム等の開催を通じ、チーム学校の理念、業務改善の実践を全国に発信

8

学校マネジメント力強化推進事業

(委託事業：31百万円)

教職員と他の専門スタッフとのチーム学校体制モデルの検証や標準職務の明確化、業務の精選、管理職等のマネジメント研修の在り方などの実践

地域との協働による学校づくりへの支援

(委託事業：49百万円)

コミュニティ・スクールの成果検証等を通じた学校運営改善に関する調査

ICTを活用した教育推進自治体応援事業

(※関連事業 294百万円の内数)

ICT支援員の育成等のためのスキル標準の整理、育成モデルプログラムの開発

スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの質の向上(いじめ対策総合推進事業)

(※関連事業 6,174百万円の内数)

SC・SSWの質の向上を図る取組の推進（連絡協議会等の開催の支援等）

業務改善アドバイザーの派遣、マネジメントフォーラム等を通じた実践事例の全国発信

(5百万円)

3. 道徳教育の充実

(前年度予算額	1,457百万円)
平成28年度要求・要望額	1,507百万円

1. 要求要旨

平成27年3月に、道徳教育に係る学習指導要領等の一部改正を行い、これまでの道徳の時間を教育課程上、「特別の教科 道徳」と新たに位置付けるとともに、いじめの問題への対応の充実や発達の段階をより一層踏まえた体系的なものとする観点からの内容の改善、問題解決的な学習を取り入れるなどの指導方法の工夫を図ることなどを示した。

本改正は、道徳教育について「考える道徳」、「議論する道徳」へと質的に転換を図るものであり、これらを踏まえた道徳の指導が着実に実施されるよう、道徳教育用教材「私たちの道徳」を引き続き配布するとともに、改正学習指導要領の趣旨を生かした効果的な指導を行うため研究協議会の開催等を通じた教員の指導力向上を図る。さらに、学校・家庭・地域の連携による道徳教育の取組の支援を行う。

2. 内 容

○ 道徳教育の抜本的改善・充実 1,507百万円(1,457百万円)

(1) 「私たちの道徳」の配布 601百万円(601百万円)

「私たちの道徳」を全国の小・中学生(小1・小3・小5・中1)に配布する。

(2) 映像資料の作成及び先進事例のアーカイブの整備 199百万円(新規)

「特別の教科 道徳」の趣旨やねらいを踏まえた効果的な指導方法等について映像資料を作成する。また、それらを含め、現在、各学校等で取り組まれている好事例や優れた教材を収集・集約・発信するための機能を有した「アーカイブセンター」を構築する。

(3) 道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援 707百万円(694百万円)

改訂学習指導要領を踏まえた効果的な指導方法等に係る研究協議会を開催するとともに、各地域の特色を生かした道徳教育を推進するため、外部講師の活用や、郷土の伝統文化や偉人などを取り上げた地域教材の作成、「親子道徳の日」といった学校・家庭・地域の連携を強化する取組などを支援する。

《関連施策》

・教職員定数の改善(いじめ等のへの対応 190人)

道徳教育の抜本的改善・充実

平成28年度要求額 : 15.1 億円

平成27年度予算額 : 14.6 億円

背景

- 平成25年 2月 教育再生実行会議「いじめ問題等への対応について(第一次提言)」
ーいじめ問題の根本的な解決に向けた道徳教育の抜本的な充実を提言
- 12月 「道徳教育の充実に関する懇談会」報告
ー「特別の教科 道徳」(仮称)の設置等について提言
- 平成26年 2月 中央教育審議会に「道徳に係る教育課程の改善等について」諮問
10月 中央教育審議会から「道徳に係る教育課程の改善等について」答申
ー「特別の教科 道徳」(仮称)に係る学習指導要領の具体的な在り方等について提言
- 平成27年 3月 学習指導要領の一部改正等
(平成27年度から一部又は全部を先行実施することが可能。
全面実施は小学校は平成30年度、中学校は平成31年度。)

① 「私たちの道徳」の配布

6億円

教材の充実

「私たちの道徳」を全国の小・中学生に配布する。

- ・ 小1・小3・小5・中1 計550万冊

② 映像資料の作成及び先進事例のアーカイブの整備(新規)

2億円

求められる道徳教育の実現に向けた教員の指導力向上

「特別の教科 道徳」の趣旨やねらいを踏まえた効果的な指導方法について映像資料を作成する。また、それらを含め、現在、各学校等で取り組まれている好事例や優れた教材を収集・集約・発信する機能を有した「アーカイブセンター」を構築する。

③ 道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援

7.1億円

地域に根ざした創意工夫ある道徳教育の支援

改訂学習指導要領を踏まえた効果的な指導方法等に係る指導主事・教員等の研究協議会を開催するとともに、各地域の特色を生かした道徳教育を推進するため、外部講師の活用や、郷土の歴史や偉人などを取り上げた地域教材の作成、「親子道徳の日」といった家庭・地域との連携を強化する取組などを支援する。

- ・ 研究協議会の開催 67地域
- ・ 学校・家庭・地域の連携による特色ある道徳教育の取組の支援 67地域